

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月16日
【四半期会計期間】	第32期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社ハーバー研究所
【英訳名】	HABA LABORATORIES, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 小柳 昌之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田須田町一丁目24番地
【電話番号】	03-5296-6250（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務・経理部担当兼ディレクター 宮崎 一成
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田須田町一丁目24番地
【電話番号】	03-5296-6250（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務・経理部担当兼ディレクター 宮崎 一成
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第3四半期連結 累計期間	第32期 第3四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	9,823,416	9,280,878	13,786,971
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	647,196	257,021	1,207,729
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 ( ) (千円)	306,494	173,318	916,354
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	308,560	172,487	918,818
純資産額 (千円)	5,888,371	6,247,289	6,498,628
総資産額 (千円)	13,553,836	13,219,505	13,956,191
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 ( ) (円)	77.91	44.05	232.94
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.4	47.3	46.6

回次	第31期 第3四半期連結 会計期間	第32期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	101.68	34.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 第31期第3四半期連結累計期間、第31期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。第32期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 売上高には、消費税等は含まれていません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間の当社グループ連結売上高は、9,280,878千円（前年同期比5.5%減）となりました。

本年度はテレビCM・ネット広告等を強化するため、広告宣伝・販売促進費を大幅に増加させて認知度が向上、新規客等は予想通り増加してきております。しかしながら、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動等で既存客の売上高が前年同期を下回りました。その結果、品目別売上では基礎化粧品が5,773,091千円（同1.5%減）、メイクアップ化粧品が739,775千円（同14.3%減）、トイレットリーが550,804千円（同7.8%増）、栄養補助食品・雑貨等は2,037,465千円（同12.0%減）となっております。

販売ルート別では、通信販売が5,750,696千円（同8.1%減）、百貨店向卸売が936,444千円（同2.3%増）、その他卸売が2,029,540千円（同2.4%増）、直営店は562,298千円（同5.2%減）となりました。

売上原価は2,239,072千円（同4.1%減）となりました。販売費及び一般管理費は、テレビCM・ネット広告等の強化により、広告宣伝・販売促進費が3,262,182千円（同19.5%増）、その他経費が4,003,207千円（同1.5%減）、合計7,265,389千円（同7.0%増）となりました。

これらの結果、営業損失は223,583千円、経常損失は257,021千円、四半期純損失は173,318千円となっております。

#### （2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、49,746千円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### （4）経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの売上高の約9割は化粧品に関連する売上です。化粧品業界全体では、個人消費の伸び悩みなどからマーケットが拡大しない状況が続く中で、消費者ニーズの多様化、価格の二極化、新規参入企業の増加などにより、企業間の厳しい競争が続いています。

このような経営環境のもと、当社グループが安定的に成長するには、新規顧客を効率的に増やしていくこと及び研究開発に力を入れ多様化した消費者ニーズに対応し顧客満足度の高い、製品・サービスを提供していくことが、重要と考えています。

#### （5）資本の財源及び資金の流動性についての分析

##### 資金の状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は2,360,371千円となり、前連結会計年度末に比べ、1,106,289千円減少となりました。

##### 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金の減少等により13,219,505千円となり、前連結会計年度末と比較して736,685千円の減少となりました。また、負債合計は未払法人税等及び借入金等の減少により6,972,216千円となり、前連結会計年度末と比較して485,345千円の減少となりました。純資産は6,247,289千円となり、前連結会計年度末と比較して251,339千円の減少となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営理念である「無添加主義®」のもと、安全、安心な商品作りを徹底し、独創的な技術により高機能、高品質で価格競争力の強い商品を開発し、中長期的に安定した成長を実現いたします。生命科学研究所を中心に、大学や各種研究機関との共同基礎研究、物質、素材、原料等の専門的研究により新しい技術や素材を開発し、化粧品、食品などへの応用により高機能商品を開発してまいります。

株式会社ノースジェニシスの食品工場において、機能性食品、栄養補助食品の自社生産への本格的な取り組みを始めました。さらに、株式会社HプラスBライフサイエンスの化粧品工場において、OEM受託製造拠点としての機能をより強化し、中長期的な経営資源の有効利用を進めております。

マーケティングにおいては、メディアや企業等とのタイアップによる美容講座の積極的な実施により、新規顧客の獲得、顧客の固定化及び積極的な拡販に努め、インターネットにおいても、スキルの高い専門家の採用による人的強化を行うとともに、WEBサイトやスマートフォンサイトのデザイン改良を進めてまいります。三重県松阪市にコールセンターを開設し、通信販売受注体制の拡充を行ってまいります。

製造面においては、平成27年3月31日にハーバー株式会社と株式会社ノースジェニシスの合併を行いさらなる効率化等を図っていく予定です。

物流面では、東西2拠点体制の整備により配送業務効率化を進めます。生産、物流拠点では引続き周辺環境の美化、整備を進めてまいります。

卸売り事業においては、ハーバーブランドの認知度向上とともに、株式会社HプラスBライフサイエンスによる新規食品商材と男の美学株式会社による男性用化粧品の販路獲得、流通チャネルへの導入促進を積極的に進めてまいります。また、当社グループの商品開発力と製造技術力を戦略的に活用し、化粧品や食品の共同開発商品、PB商品やOEM事業の攻勢を強めてまいります。

海外事業においては、アジア市場への深耕を進めるとともに、新たな地域、市場の開拓を推進してまいります。

長期的かつ安定的な成長のために、引続き積極的な営業・マーケティング活動を目指した人員を採用し販路を拡大させるとともに、連結子会社と一体化した人材育成が重要な課題であり、教育研修と人材交流を含めた的確な人員配置を徹底し、将来を担う人材の育成強化に力を入れてまいります。

コンプライアンス面では、内部統制をより一層充実させ、社会やステークホルダーの皆様から信頼を得られる企業を目指します。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,935,000	3,935,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,935,000	3,935,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	3,935,000	-	696,450	-	812,570

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,933,300	39,333	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	3,935,000	-	-
総株主の議決権	-	39,333	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ハーバー研究所	東京都千代田区神田 須田町1丁目24番地	1,200	-	1,200	0.03
計	-	1,200	-	1,200	0.03

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	社長室長、通信販売部担当兼ディレクター	取締役	宣伝PR部、ネット推進部担当兼ディレクター	大野 充	平成26年9月19日
取締役	総務部、財務・経理部、業務部、情報開発部担当兼ディレクター	取締役	社長室、総務部、財務・経理部、業務部、情報開発部担当兼ディレクター	宮崎 一成	平成26年9月19日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けています。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,566,681	2,460,391
受取手形及び売掛金	1,965,441	1,713,304
商品及び製品	939,109	1,140,568
仕掛品	14,806	51,553
原材料及び貯蔵品	605,747	747,928
繰延税金資産	206,527	451,454
その他	131,712	437,907
貸倒引当金	13,460	15,986
流動資産合計	7,416,565	6,987,121
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	3,807,729	3,871,406
減価償却累計額	1,514,490	1,629,578
建物及び構築物(純額)	2,293,238	2,241,828
機械装置及び運搬具	1,297,551	1,337,048
減価償却累計額	813,467	886,681
機械装置及び運搬具(純額)	484,083	450,366
工具、器具及び備品	837,437	832,998
減価償却累計額	641,437	648,494
工具、器具及び備品(純額)	195,999	184,504
土地	2,382,328	2,353,328
建設仮勘定	7,408	8,218
その他	9,706	9,706
減価償却累計額	6,794	8,249
その他(純額)	2,911	1,456
有形固定資産合計	5,365,971	5,239,702
<b>無形固定資産</b>		
のれん	420,794	269,418
その他	257,056	239,163
無形固定資産合計	677,850	508,582
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	7,195	10,925
繰延税金資産	270,459	274,901
差入保証金	197,276	176,765
その他	20,873	21,507
投資その他の資産合計	495,803	484,099
固定資産合計	6,539,625	6,232,383
資産合計	13,956,191	13,219,505



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	537,198	617,725
短期借入金	1,950,000	1,850,000
1年内返済予定の長期借入金	754,870	913,336
未払金	870,789	880,427
未払法人税等	669,140	90,726
ポイント引当金	250,759	183,688
その他	168,956	248,033
流動負債合計	5,201,713	4,783,937
固定負債		
長期借入金	2,222,831	2,153,733
役員退職慰労引当金	1,583	1,583
その他	31,434	32,962
固定負債合計	2,255,849	2,188,279
負債合計	7,457,562	6,972,216
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	696,450	696,450
資本剰余金	812,570	812,570
利益剰余金	4,986,213	4,734,219
自己株式	958	1,134
株主資本合計	6,494,274	6,242,104
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	619	1,122
為替換算調整勘定	3,733	4,061
その他の包括利益累計額合計	4,353	5,184
純資産合計	6,498,628	6,247,289
負債純資産合計	13,956,191	13,219,505

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	9,823,416	9,280,878
売上原価	2,335,644	2,239,072
売上総利益	7,487,772	7,041,805
販売費及び一般管理費	6,792,357	7,265,389
営業利益又は営業損失( )	695,415	223,583
営業外収益		
受取利息	464	121
受取配当金	108	138
受取賃貸料	21,557	11,548
助成金収入	272	3,830
その他	5,113	4,059
営業外収益合計	27,515	19,697
営業外費用		
支払利息	47,087	41,051
その他	28,647	12,083
営業外費用合計	75,734	53,135
経常利益又は経常損失( )	647,196	257,021
特別利益		
固定資産売却益	5	24,189
特別利益合計	5	24,189
特別損失		
固定資産売却損	15,464	-
固定資産除却損	2,731	8,187
特別損失合計	18,196	8,187
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	629,004	241,020
法人税、住民税及び事業税	336,932	173,274
法人税等調整額	14,422	240,977
法人税等合計	322,509	67,702
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	306,494	173,318
四半期純利益又は四半期純損失( )	306,494	173,318

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	306,494	173,318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	627	502
為替換算調整勘定	1,438	327
その他の包括利益合計	2,065	830
四半期包括利益	308,560	172,487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	308,560	172,487
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社においては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円	1,222千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	263,748千円	276,877千円
のれんの償却額	197,582	151,375

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	78,675千円	20円	平成25年3月31日	平成25年6月7日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月21日 取締役会	普通株式	78,675千円	20円	平成26年3月31日	平成26年6月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

当社グループは、化粧品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日 )	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日 )
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ( )	77円91銭	44円05銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( ) ( 千円 )	306,494	173,318
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( ) ( 千円 )	306,494	173,318
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	3,933,772	3,933,731

( 注 ) 前第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。当第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

( 重要な後発事象 )

当社は、平成27年 2 月 9 日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるハーバー株式会社と当社の完全孫会社である株式会社ノースジェニシスが合併することを決議しました。

1 . 合併の目的

化粧品や健康食品等の製造事業に係わる業務運営の効率化と経営資源の有効活用を行い、当社グループの経営基盤の強化を図るものです。

2 . 合併の要旨

( 1 ) 合併の日程

合併決議取締役会 ( 当社 ) 平成27年 2 月 9 日  
合併契約締結 平成27年 2 月13日  
合併契約承認株主総会 平成27年 2 月13日  
合併の予定日 ( 効力発生日 ) 平成27年 3 月31日 ( 予定 )

( 2 ) 合併の方式

ハーバー株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ノースジェニシスは解散いたします。

( 3 ) 合併比率

当社の完全子会社と完全孫会社であるため、合併による株式その他の対価の交付は行いません。

( 4 ) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

( 5 ) 合併当事会社の概要 ( 平成26年 3 月31日現在 )

( 存続会社 )

会社名 : ハーバー株式会社  
事業内容 : 化粧品の製造及び販売  
設立年月日 : 昭和62年 6 月 6 日  
本店所在地 : 北海道苫小牧市新開町四丁目 3 番 2 号  
代表者の役職氏名 : 代表取締役社長 小柳 典子  
( 平成26年12月 1 日に代表取締役社長に田中 雅智が就任しています。 )  
資本金の額 : 15,000千円 ( 平成26年 9 月30日に増資を行い、現在は90,000千円になっています。 )  
発行済株式数 : 300株 ( 平成26年 9 月30日に増資を行い、現在は1,800株になっています。 )  
純資産 : 2,530,274千円  
総資産 : 3,873,349千円  
事業年度の末日 : 3 月31日  
大株主及び持分比率 : 株式会社ハーバー研究所 100%

( 消滅会社 )

会社名 : 株式会社ノースジェニシス  
事業内容 : 栄養補助食品、その他食品類の製造及び販売  
設立年月日 : 平成23年 9 月 1 日

本店所在地 : 北海道苫小牧市新開町四丁目3番3号  
代表者の役職氏名 : 代表取締役社長 小柳 典子  
(平成26年12月1日に代表取締役社長に柴田 浩樹が就任しています。)  
資本金の額 : 80,000千円  
発行済株式数 : 1,600株  
純資産 : 40,161千円  
総資産 : 744,793千円  
事業年度の末日 : 3月31日  
大株主及び持分比率 : ハーバー株式会社 100%

(6) 合併後の状況

商号 : ハーバー株式会社  
事業内容 : 化粧品、栄養補助食品の製造及び販売  
本店所在地 : 北海道苫小牧市新開町四丁目3番2号  
代表者の役職氏名 : 代表取締役社長 大野 充  
資本金の額 : 90,000千円  
事業年度の末日 : 3月31日

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月9日

株式会社ハーバー研究所

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加賀美 弘明

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 晃一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーバー研究所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハーバー研究所及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。